

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対策事業（市独自制度）

令和2年10月末現在

事業名	概要	時期	実績
事業者応援給付金	令和2年4月または5月の売上が前年同月よりも減少した事業者（市内に事業所を有する個人・法人）に対し、一律10万円を給付する。	令和2年5月 ～7月31日	申請 4,520件 (交付 4,448件) (不交付 66件)
家賃減額協力補助金	小規模企業者の店舗の家賃を減額（※）した家主に対し、減額した金額の2/3を補助する（上限20万円）。 ※5～12月のうち3か月分の減額合計が本来家賃の1/2以上である場合が対象	令和2年6月 ～令和3年3月1日	申請 38件 交付決定 38件
新型コロナウイルス感染症関連融資に係る利子補給制度	3年間の国の利子補給等の適用を受けた融資を利用した事業者に、引き続き2年間の利子を補助する（上限10万円／年）。	令和6年1月 ～令和8年3月	事前登録 267件
商店街・小売市場振興事業補助金 （地域生活支援事業：コロナ対応型）	商店街または共同事業者が、新型コロナウイルス感染症との共存に対応した新たな事業展開を図り、地域生活の利便性を高める取組を行う場合、事業経費を補助する（補助率10/10、上限150万円）。	令和2年6月 ～令和3年3月31日	申請 5件 ・オンラインスタジオ開設 ・和がまち茨木チケット ・いばらきバル ・感染防止／啓発の取組 など
いばらき経営サポートデスク	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者向けに、専門家や金融機関職員による無料相談窓口を開設。 ・国等の支援制度の案内、申請サポート ・経営改善に向けた助言 ・融資の案内	令和2年10月1日 ～令和3年3月31日	相談件数 経営相談 11件 融資相談※ 3件 (※金融機関職員による)
中小事業者支援とキャッシュレス推進のためのポイント還元事業	市内店舗でキャッシュレス決済（PayPay）を利用した場合に、支払額の20%をポイント還元する。 また、キャッシュレス決済導入のための説明会（事業者向け／消費者向け）を実施。	令和2年12月1日 ～12月31日	11～12月に説明会（消費者向け／事業者向け各2回）を実施
《雇用関連》 ・緊急雇用対策 ・再就職支援助成金の拡充 （就職に向けて行う教育訓練の経費を補助）	【緊急雇用】新型コロナウイルス感染症で就業に影響を受けた（失業・収入減少など）市民を市で任用。 【再就職支援】①失業者に加え非正規労働者を対象に追加 ②国教育訓練給付金の対象外の方に助成額を上乗せ	令和2年7月 ～令和3年3月1日	【緊急雇用】 10名任用（定員） 【再就職支援】 0件（拡充分）

☆エール茨木 …頑張る事業者の応援・外出自粛でも楽しめる取組を実施（さきめし、テイクアウト対応店舗の紹介、職員向けお弁当販売など）